

令和4年度行政事業レビューシート（								文部科学省		）
事業名	世界トップレベル研究拠点プログラム				担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	基礎・基盤研究課		基礎・基盤研究課長 西山 崇志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～（令和3年6月18日閣議決定） 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、優れた研究人材が世界中から集う”国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる強化が必須であり、そのために、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本プログラムは、大学等研究機関を対象とし、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対して、1拠点当たり原則年間7億円（平成19、22年度採択拠点については年間13～14億円程度）を上限とする支援を10年間行う。したがって、研究資金の提供を主たる目的とするプログラムとは全く性質の異なるものであり、研究資金の別途確保が求められる。世界トップレベルの研究拠点形成を図る中核機関（以下、「ホスト機関」という。）には、当該拠点が真に「世界トップレベル研究拠点」となり、支援終了後に自立化するよう、当該拠点をホスト機関の中長期的な計画上に明確に位置付けた上で、助成期間中から機関を挙げて全面的な支援を行うことを求めている。本補助金は機関に対する定額補助となっている。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	6,750	5,871	6,100	6,100	9,200			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	155	270				
		翌年度へ繰越し	－	▲ 155	▲ 270					
		予備費等	－	－						
		計	6,750	5,716	5,985	6,370	9,200			
	執行額		6,749	5,714	5,983					
	執行率（％）		100%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	97%	98%					
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際研究拠点形成促進事業費補助金		6,097	9,197	”国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる充実・強化を進めるべく、新たな制度を創設するため。（要求額のうち「重要政策推進枠」：2,900百万円） ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費		3	3						
	庁費									
	計		6,100	9,200						

活動内容 (アクティビティ)	大学等を対象に、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成するため、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対し補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	拠点に研究者を集合させる。	主任研究者数	活動実績	人	176	155	-	-	-	
			当初見込み	人	110	90	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金額／研究拠点数		単位当たりコスト	百万円	750	734	678	-		
			計算式	補助金執行額/拠点数	6750/9	5871/8	6100/9	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。	採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合	成果実績	%	100	100	100	100	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	125	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動内容 (アクティビティ)	大学等を対象に、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成するため、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対し補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	高度に国際化された研究環境を整備する。	研究者に占める外国人研究者の割合	活動実績	%	38	41	-	-	-	
			当初見込み	%	30	30	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金額／研究拠点数		単位当たりコスト	百万円	750	734	678	-		
			計算式	補助金執行額/拠点数	6750/9	5871/8	6100/9	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。	採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合	成果実績	%	100	100	100	100	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	125	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動内容 (アクティビティ)	大学等を対象に、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成するため、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対し補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	世界トップレベルの研究水準を実現する。	全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合	活動実績	%	17.1	14.3	-	-	-	
			当初見込み	%	15	15	15	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金額／研究拠点数		単位当たりコスト	百万円	750	734	678	-		
			計算式	補助金執行額/拠点数	6750/9	5871/8	6100/9	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。	採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合	成果実績	-	100	100	100	100	-	
			目標値	-	80	80	80	80	-	
			達成度	%	125	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☒	

政策評価、新事業との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf	
			該当箇所	達成目標3	
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「魅力ある研究拠点の形成(中略)を戦略的に進め、我が国が中核に位置づけられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける。」と明記されており、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「魅力ある研究拠点の形成(中略)を戦略的に進め、我が国が中核に位置づけられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける。」と明記されており、民間単独では我が国が中核に位置づけられる国際研究ネットワークを構築することは困難であることから、国が主導する必要がある、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「魅力ある研究拠点の形成(中略)を戦略的に進め、我が国が中核に位置づけられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける。」と明記され、成長戦略フォローアップにおいては「高等教育と連動する若手研究者育成等を加えた新ミッションの下、世界トップレベル研究拠点プログラムに基づき2021 年度中に整備する新規拠点を含め、国際頭脳循環のハブ拠点形成を計画的・継続的に推進する。」と明記されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和3年度における支援対象拠点の選定にあたっては、著名外国人有識者が半数を占める外部有識者委員会であるWPIプログラム委員会において厳格な審査を行っており、7件の応募に対して1件が選定され、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	また、本事業の総合的支援を行う機関の選定に際しては、外部有識者からなる採択審査会を設けて、適切に選定を行っている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	現地調査や実績報告書等により、補助金等の使途や使用状況の把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地調査や実績報告書等により、コスト水準の妥当性を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	現地調査や実績報告書等により、事業目的との整合性を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	会議や打ち合わせのリモート化により、出張費等のコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	WPIプログラム委員会内において、本プログラムの補助金支援最終年度に行われる最終評価を受けた9拠点全てが「世界トップレベル研究拠点」と評価され、目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標である主任研究者数、研究者に占める外国人研究者の割合は全て当初見込み以上の活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における拠点形成では、新興・融合領域の創出を進めるため、異なる分野の研究者同士が同じ建物の中に集まり、日常的に研究に関する議論を交わせる状態であることが重要であると捉えている。このため、本事業では、基本的にすべての研究者が同一の建物の中で研究するアンダーワンルーフ型の研究拠点を形成することを求めている、そのために必要な研究拠点の本拠となる建物や、研究に使用する設備・機器等の整備に要する経費を本補助金から支出している。それらの施設・設備・機器は、拠点において融合領域・新領域の創出を含む最先端の基礎研究を進めるうえで有効に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	大学の学長や、学長経験者、ノーベル賞受賞者、産業界等の関係者により構成されるプログラム委員会（約半数は著名外国人有識者）において、プログラム・ディレクター（PD）及び各拠点のプログラム・オフィサー（PO）が行う報告及び各拠点長やホスト機関長等からのヒアリングを基に、拠点の進捗状況に対して毎年厳格な評価を行っており、手厚いフォローアップを実施している。フォローアップは、各拠点による自己評価書の提出、PD及びPOに加えて外国人研究者を半数程度含む専門家から構成される作業部会によって実施されるサイトビジット等を通じた丁寧な進捗状況の把握、そしてそれら全てを踏まえた上で実施される上記のプログラム委員会による専門的な助言及び指導というように、複層的かつきめ細やかに行われている。こうした綿密なフォローアップもあって、本事業はトップ層を伸ばす取組として高く評価されている。一方で、拠点形成に係る補助金支援期間終了後に内製化・自走化に必要なリソースを各大学等内に十分に確保できていないケースがあること、また、本事業に閉じることでないものの、諸外国において参画する研究領域数が増加している中で、日本だけ参画する研究領域数が伸び悩んでおり、国際的な潮流に出遅れていることから、国際連携のボトルネックになっている可能性もある。					
	改善の方向性	プログラム委員会が行うフォローアップによる助言及び指導等に真摯に対応することにより、毎年の改善に繋げることに成功している。また、経費の執行に関しても、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認すべく、現地調査や実績報告書等により、補助金等の使途や使用状況、事業目的との整合性、コスト水準の妥当性等の把握に努めている。 拠点形成に係る補助金支援期間終了後に内製化・自走化に必要なリソースを各大学等内に十分に確保できていないケースがあるという指摘を踏まえ、支援終了後の自走化等の観点をWPIの新たなミッションに追加することで、今後形成される拠点については、より早期から自走化にコミットしてもらうこととしている。また、日本だけ参画する研究領域数が伸び悩んでいるという指摘を踏まえ、散発していた新規拠点採択を計画的に実施していくことで、大学等における計画的な人給マネジメント改革・組織改革を促し、新興・融合領域研究に取り組むようなインセンティブを与えるような方向性で検討している。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	この事業は、前年の公開プロセスの指摘を踏まえ、事業戦略の明確化、成果指標の見直し、課題解決に向けた対応の観点で引き続き改善を行っていくべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	2020年に策定した新ミッションを基礎研究の世界的趨勢も踏まえながらより確実に実現していくため、今後のWPIの方向性の戦略について明確化を進めていく。また、成果の横展開に向けた取組の強化を進めるとともに、成果指標の見直しについて検討を進める。						
備考							
【事業仕分け第1弾の評価結果】 事業番号・事業名： 3-22 競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム） WGの評価結果： 予算要求の縮減 とりまとめコメント： 世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラムについては、廃止2名、予算計上見送り1名、予算要求通り1名、予算要求の縮減7名で、縮減のうち半額縮減が2名、1/3縮減が4名、その他1名との内訳であった。この中では、新規要求の拠点については実施しないという意見があった。当WGは、予算要求の縮減を結論とする。 【事業仕分け第3弾の評価結果】 ※「とりまとめコメント」については、WPIに関するコメントが無いため省略 事業番号・事業名： A-24 競争的資金 WGの評価結果： （制度）見直しを行う （予算）予算要求の縮減（1割程度） 【令和3年度公開プロセスの評価結果】 レビューシート番号・事業名：2021-文科-20-0218・世界トップレベル研究拠点プログラム 評価結果： 事業内容の一部改善 とりまとめコメント： ・10年単位で行うという特徴的な事業であり、各拠点について研究成果を上げるという意味では成果は見えている。 ・補助終了後に必ず自走するのか延長も含めて検討するのか戦略の明確化が必要である。 ・成果の横展開については、単に拠点を増やしていくというよりも研究を取り巻く課題を解決していくことを成果の一部、横展開の一部として位置づけるべき。 この言った成果の展開を前提としつつも成果指標の見直しも必要である。 ・成果指標に時間軸を設定して各拠点の成果が見える化したり、若手研究者、女性研究者の比率を設定したりするなど指標設定の工夫が必要である。 ・日本の喫緊の課題に資するテーマを設定することや新興融合研究の環境整備を進めることが必要である。 対応状況の概要： 2020年に策定した新ミッションを基礎研究の世界的趨勢も踏まえながらより確実に実現していくため、今後のWPIの方向性の戦略について明確化を進めていく。また、成果の横展開に向けた取組の強化を進めるとともに、成果指標の見直しについて検討を進める。 ※なお、本事業は事業仕分け第3弾の評価結果を受け、平成23年度予算より非競争的資金として整理されている。							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	222			
平成24年度	239			
平成25年度	208			
平成26年度	205			
平成27年度	195			
平成28年度	201			
平成29年度	209			
平成30年度	208			
令和元年度	文部科学省 - 0199			
令和2年度	文部科学省 0201			
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しないことがある。

文部科学省
5,983百万円

職員旅費 1百万円 を含む

世界的な著名研究者を拠点長として位置付け、その下に高いレベルの研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成することを目指す。

【補助金等交付】

A. 世界トップレベル研究拠点プログラム事業
国立大学法人等
9件：5,455百万円

採択された大学へ、世界トップレベルの「目に見える」研究拠点の形成に必要な補助金を交付する。

【補助金等交付】

B. 世界トップレベル研究拠点プログラム支援事務
独立行政法人
日本学術振興会
527百万円

我が国全体の将来的な科学技術水準の一層の向上を図るため、我が国全体を国際頭脳循環の一極に位置付けることを目的として、大学等の研究機関の運営やそれ等を対象とした国の補助事業に精通した機関に対し、必要な補助金を交付し、WPIプログラムの実施に係る総合的支援を行う。

A.国立大学法人東京大学			B.独立行政法人日本学術振興会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	拠点長、事務部門長及び主任研究者等給与	541	事業推進費	プログラムディレクター等への謝金、会議開催に要する経費等	442
事業推進費	招へい研究者の研究環境整備のための経費、国際シンポジウム開催等	140	人件費	担当者給与	72
旅費	学会への出席に伴う国内旅費、外国旅費、招へい旅費、赴任旅費等	29	旅費	拠点訪問等に要する旅費	14
計		710	計		528

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	カブリ数物連携宇宙研究機構	710	補助金等交付	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ニューロインテリジェンス国際研究機構	752	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人北海道大学	6430005004014	化学反応創成研究拠点	700	補助金等交付	-	-	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	ヒト生物学高等研究拠点	700	補助金等交付	-	-	-
5	国立大学法人金沢大学	2220005002604	ナノ生命科学研究所	675	補助金等交付	-	-	-
6	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	トランスフォーマティブ生命分子研究所	646	補助金等交付	-	-	-
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	地球生命研究所	553	補助金等交付	-	-	-
8	国立大学法人筑波大学	5050005005266	国際統合睡眠医科学研究機構	560	補助金等交付	-	-	-
9	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	量子場計測システム国際拠点	160	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学 術振興会	1010005006890	WPIに係る総合支援業務	528	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]